

演劇の向上・発展に関する事業

1. 『演劇年鑑2022(2021年度版)』刊行の為の調査・研究

『演劇年鑑』は昭和41年(1966年)より50年以上の歴史を誇る当会の定期刊行物である。平成8年(1996年)より文化庁委託事業として刊行を実施している。

(1) 演劇興行の現状に関する調査

全国主要劇場のほか劇団及び上演団体より公演プログラム・公演チラシ等を取集し記録・データ化する。また全国700余の劇団及び上演団体にアンケート調査を行い、活動の実態や団体構成等の情報提供を受け、集計調査する。その他、直接劇場に足を運び、劇場運営の実態や観客の反応等のデータを収集する。

(2) 収集データの研究

収集したデータを基に、演劇興行の現状と動向、劇作家・演出家・スタッフ並びに出演者等の創作・活動動向を記録として残すと共に、演劇興行の現状に関する問題点・課題点などを探求。次代の演劇文化の向上・発展につなげる。

2. 『演劇年鑑2022(2021年度版)』の刊行

1. における調査研究を研究・集約したものを『演劇年鑑2022』『演劇年鑑別冊2022』として2022年3月に刊行予定。刊行後は掲載内容すべて(著作物は除く)を公式ホームページにて公開し、広く一般にも開示する。

公演タイトルや出演者名など、昨今の公演表記に英語表記が多用されるようになったことを鑑み、また今後の検索データベース化計画への準備段階として、『演劇年鑑2021』から横書きスタイルに一新。表記自体が見やすくなったことで、従来の読者だけでなく、次代を担う演劇関係者や学生にも読み易くなるよう工夫を講じた。『演劇年鑑2022』では、掲載する劇場を全国視野で選出・追加するほか、舞台写真などの掲載写真をカラーにするなど、より内容の充実を図る。掲載内容は以下を予定。

●『演劇年鑑2022』

概況、資料Ⅰ(系列別全国主要劇場上演記録、その他現代演劇上演記録)、資料Ⅱ(系列別主要劇場一覧、主要興行会社・劇団上演演目一覧)、資料Ⅲ(演劇賞・

関係各賞受賞者、劇壇時事、雑誌掲載戯曲、演劇関係新刊書、演劇関係物故者一覧)、写真(栄誉の人々、文化庁芸術祭、話題の舞台)

●『演劇年鑑別冊2022』

演劇人人名録、公演団体概況・年間活動状況、年間公演活動状況集計資料

3. 講座・催事などの実施

会員や演劇関係者のみならず、広く一般にも門戸を広げ、演劇文化への理解を深めてもらうことを図り、協会発足以来、大きな成果を挙げてきた「演劇講座」と「演劇フォーラム」。その伝統を踏襲する形で、令和2年度に内容とタイトルをブラッシュアップした『演劇お勉強会 ゲキ勉！』シリーズを本格的に始動させる。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止などの理由により、計画は進んでいたものの実施が叶わなかったが、本年度は対策を講じた上で受講者を集めた会場での実施はもちろん、オンライン方式など新たな時代の方式も積極的に導入して実施する。

4. 事業等に関する広報活動

- 1) 会報「日本演劇協会会報」の発行(年2～3回)
- 2) 公式ホームページ並びに公式 Twitter の更新・管理(随時)

その他

- 1) 理事会・総会等の会議・懇親会等の開催
- 2) 舞台脚本料・演出料等に関する最低料金の交渉の継続、日本著作権団体協議会・研究会等への参加、故・中野實氏の著作権管理協力など、演劇関係者の社会的地位の確立を図る活動。
- 3) 演劇関連団体・劇団との連携・交流
芸術家会議、公益社団法人芸能実演家団体協議会(芸団協)、公益社団法人日本劇団協議会、一般社団法人日本演出家協会、一般社団法人日本劇作家協会、一般社団法人日本劇場技術者連盟、独立行政法人日本芸術文化振興会、松竹株式会社、阪急電鉄株式会社／宝塚歌劇団、公益財団法人都民劇場、主要劇団、ほか

公益社団法人日本演劇協会
令和3年度収支予算書
2021年4月1日~2022年3月31日

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

科 目		予算額	前年度予算額	増減額
経常収益				
1) 受取入会金		30,000	30,000	0
2) 受取会費	正会員会費	2,260,000	2,500,000	△ 240,000
	賛助会員会費	3,000,000	3,400,000	△ 400,000
3) 事業収益		15,060,000	15,550,000	△ 490,000
4) 受取補助金等		0	0	0
5) 受取寄付金		0	0	0
6) 雑収益		2,050,100	70,100	1,980,000
	経常収益計	22,400,100	21,550,100	850,000
経常費用				
事業費		21,232,400	20,343,640	888,760
管理費		1,167,700	1,206,460	△ 38,760
	経常費用計	22,400,100	21,550,100	850,000
	当期経常増減額	0	0	0

2. 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	4,934,118	7,873,181	△ 2,939,063
一般正味財産期末残高	0	0	0

II 指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	4,934,118	7,873,181	△ 2,939,063
--------------	-----------	-----------	-------------

(注) 正味財産期首残高は前年度決算額の確定により
当該決算に基づく正味財産期末残高に置き換わるものとする。

令和3年度 収支予算書・内訳表

2021年4月1日~2022年3月31日

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(単位：円)

科 目		公益目的事業会計	法人会計	内部取引 控除	合計
		公1			
経常収益					
1) 受取入会金		12,000	18,000	0	30,000
2) 受取会費	正会員会費	1,582,000	678,000	0	2,260,000
	賛助会員会費	3,000,000	0	0	3,000,000
3) 事業収益	受講料・入場料等収入	4,860,000	0	0	4,860,000
	調査・研究出版物収入	300,000	0	0	300,000
	協賛広告収入	1,100,000	0	0	1,100,000
	委託金(文化庁)	8,800,000	0	0	8,800,000
4) 受取補助金等		0	0	0	0
5) 受取寄付金		0	0	0	0
6) 雑収益	持続化給付金(中小企業庁)	1,500,000	500,000	0	2,000,000
	作品管理協力金(中野實)	30,000	20,000	0	50,000
	受取利息	0	100	0	100
経常収益計		21,184,000	1,216,100	0	22,400,100
経常費用					
事業費	役員報酬	0	0	0	0
	給与手当	4,770,000	0	0	4,770,000
	臨時給与	450,000	0	0	450,000
	退職給付費用	0	0	0	0
	法定福利	1,098,000	0	0	1,098,000
	福利厚生費	5,000	0	0	5,000
	会議費	52,200	0	0	52,200
	交際費	30,000	0	0	30,000
	旅費交通費	244,000	0	0	244,000
	地代家賃	2,142,000	0	0	2,142,000
	リース料	245,700	0	0	245,700
	賃借料	1,700,000	0	0	1,700,000
	水道光熱費	225,000	0	0	225,000
	新聞図書費	31,500	0	0	31,500
	通信費	344,500	0	0	344,500
	印刷製本費	2,105,000	0	0	2,105,000
	消耗品費	36,000	0	0	36,000
	事務用品費	135,000	0	0	135,000
	諸謝金	6,617,000	0	0	6,617,000
	支払保険料	27,000	0	0	27,000

	支払手数料	176,500	0	0	176,500
	租税公課	690,000	0	0	690,000
	雑費	108,000	0	0	108,000
管理費	役員報酬	0	0	0	0
	給与手当	0	530,000	0	530,000
	臨時給与	0	50,000	0	50,000
	退職給付費用	0	0	0	0
	法定福利	0	14,000	0	14,000
	福利厚生費	0	45,000	0	45,000
	会議費	0	5,800	0	5,800
	諸会費	0	97,000	0	97,000
	旅費交通費	0	26,000	0	26,000
	地代家賃	0	238,000	0	238,000
	リース料	0	27,300	0	27,300
	水道光熱費	0	25,000	0	25,000
	新聞図書費	0	1,500	0	1,500
	通信費	0	48,100	0	48,100
	消耗品費	0	4,000	0	4,000
	事務用品費	0	15,000	0	15,000
	支払保険料	0	500	0	500
	支払手数料	0	8,500	0	8,500
	租税公課	0	20,000	0	20,000
	雑費	0	12,000	0	12,000
	経常費用計	21,232,400	1,167,700	0	22,400,100
	当期経常増減額	△ 48,400	48,400	0	0

2. 経常外増減の部

	経常外収益計	0	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0	0
	当期経常外増減計	0	0	0	0
	他会計振替	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 48,400	48,400	0	0

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定…なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除去又は売却を含む。)の予定…なし